

完了報告書（平成 23 年度）

提出者 平 田 知 久

提出年月日 2012 年 5 月 1 日

【プロジェクト名】

和文

東アジア諸国におけるインターネットカフェの社会史に関する比較研究

英文

Comparative Study on Social History of Internet Cafes in East Asian Countries

【メンバー構成】

研究代表者 平 田 知 久

幹事

メンバー

【ねらいと目的】（600 字程度）

申請者は 2008 年 8 月から現在まで、日本、中国、韓国、台湾、シンガポール、フィリピン、タイの大都市圏におけるインターネットカフェ（以下「IC」と略記）の分布・分散様態に関するフィールドワークと、IC の経営・利用実態に関するインタビュー調査から、各国における（若者を含む）低所得者層のインターネット、ないしはパーソナルコンピュータに対する意識や、IC という公共の場で形成される私的／親密的／公的な社会関係などを剔出する研究に従事してきた。

本プロジェクトは、以上の研究の流れを引き継ぐものであるが、特に 2009 年以來の課題となっていた、日本・中国・韓国の IC の社会史を描くことを目的とするものである。これら 3 カ国の IC について、これまでの研究で明らかになったことは、i. インターネット（パーソナルコンピュータ）を「個人」が利用するものにとらえる傾向は、日本、中国、韓国の順に強くあらわれ、その証示として IC という空間がこの順に細分化の度合いが高いこと、加えて、ii. 同じ IC という公的な場がそれぞれ「個人スペース（日本）」、「共同スペース（中国）」、「公共スペース（韓国）」として認知されていること、さらに、(3)各国のこのような特性には、インターネット（パーソナルコンピュータ）が一般に受容され始めた当時の利用者の社会文化的背景が反映されていること、の 3 点である。

そこで、今回は申請企画では、調査地を東京、北京・天津、ソウルの IC に限定し、各国の IC が現在あるようなかたちになった起源と経緯を描写すべく、(1)各国の IC 経営者や IC 利用者へインタビュー調査（継続）、(2)IC 経営や利用にかかわる各国の法令文書の収集と分析、という 2 つの研究を中心として、十分な資料が収集できた際には (3)各国のメディアにおける IC の表象・言説分析も併せて行う（日本に関しては、2011 年 5 月にこれらの研究を行う）。

【活動の記録】

研究会・ワークショップの場合は、開催年月日、報告者と報告題等
調査の場合は、調査年月日、調査者、調査地、調査目的等
その他の活動も含めて、研究期間中の活動について簡潔に記してください。

2011年4月30日～5月5日

- ・東京におけるインターネットカフェの調査（個人研究費による）

2011年5月29日

- ・関西社会学会第62回大会における報告
報告タイトル: 「ネットカフェ」をめぐる言説の変遷とモノの変遷 1995-2010

2011年5月31日～6月6日

- ・ソウルにおけるインターネットカフェの調査

2012年2月9日～15日

- ・東京におけるインターネットカフェの調査

2012年2月20日～3月4日

- ・北京・天津・上海におけるインターネットカフェの調査（上海については企画時には予定に入れていなかったが、大都市比較および経年比較の意義を鑑み調査地に加えた）

【成果の概要】（800字程度）

まず、東京（日本）においては、1995年頃から喫茶店にインターネットやPCが付設されるかたちで始まった「IC」が、癒しとしての「個人空間提供業」に組み込まれていく過程で、現在ある個室型のICになったことが、当時の新聞記事を辿ることによって明らかになった。また、このような個人空間提供業の発生には、レンタルビデオ店やテレクラなど、家庭における個人の部屋で消費される財を扱う業態や、店舗そのものが個室を提供する業態がある。他方で、「個室（に近い空間）を提供する」という業態は「風営法」に抵触するおそれが高く、個室（に近い）空間を維持することは、まずはこの法律といかに共存するかという課題となる。その中で、比較的広い空間に不特定多数の人々が集うことから派生する様々な問題（犯罪や病気の蔓延）などがクローズアップされ始め、現在日本に存在するかたちの「IC」が形作られていったことが確認された。

また、ソウル（韓国）では、日本と同じく1995年頃からゲームを行う娯楽施設としてICが成立し始めたが、IMF危機以降、国策としてのDSL付設が始まると同時に、オンラインゲームを提供するICが急速に増えた。しかし、「ゲーム中毒」の問題に関係した立地条件の厳格化、あるいは分煙の徹底など法的な取り締まりが厳しくなるにつれICは減少傾向にある。なお、ソウルでもっともICが集中する地区は、就職試験予備校街として知られるノリャンジン駅周辺であり、韓国の若年層の生活安定志向および貧困の問題とICとの関係を問う必要があることが確認できた。他方、ソウルでも、日本と同じくホームレス状態にある人々が、宿泊施設としてICを利用するという側面もある。ただしその場合、家族単位でそのような利用を行うという事例があることも指摘できる。また、2000年代初頭から、韓国にも日本発の個室型のインターネットカフェが導入され始めるが、そこでは「成人向けPC房」として「男女の出会い」のための利用がなされている。

最後に、北京・天津・上海（中国）においては、ICは大学生を含む若者たちの娯楽施設としての機能を果たす他に、農村部の貧困家庭出身の出稼ぎ労働者たち（農民工）の娯楽施設としての機能を果たしていること、あるいはICの店員自体がこのような出稼ぎ労働者である場合も多いことが、各都市におけるICの分布状況やインタビュー調査から明らかになった。また、中国の厳格なID管理システムによって、現

在は 18 歳未満の子どもが入店不可になっている反面、親の ID を用いて子どもが IC を利用するという事例もわずかながら存在することが確認された。

【通信欄】

(研究代表者記入)

プロジェクト	<input type="checkbox"/> 次世代	<input checked="" type="checkbox"/> 次世代ユニット	<input type="checkbox"/> 男女共同参画に資する調査研究
経費	予算額	450 (千円)	実績額 450 (千円)

様式 2

最終成果報告書（ワーキングペーパー）のホームページ公開に関する許諾書

研究成果タイトル

東アジア諸国におけるインターネットカフェの社会史に関する比較研究

グローバル COE プログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」に提出する上記の最終研究成果報告書（ワーキングペーパー）の PDF ファイルを同プログラムのホームページに公開することについて、下記のように返答します。

2012 年 5 月 1 日

最終研究成果報告書（ワーキングペーパー）
の執筆者全員のお名前（自署捺印）

記

- 許諾する。
- 部分的に許諾する。
許諾する部分を具体的にご記入ください。
- 下記の理由により許諾しない。
 - 調査対象者の個人情報保護のため
 - その他（具体的に理由をご記入ください）